

3 研究業務

3-1 単独県費研究

(1) 乱用薬物の検知に関する調査研究(業務課行政事業)

(研究期間：令和2年度)

目的 社会問題として大きな関心を集めた危険ドラッグは、取り締まりを強化した結果、取扱う店舗等は激減し一定の成果を上げることができた。しかし、「第五次薬物乱用防止五か年戦略」(平成30年8月)において、危険ドラッグをはじめとする様々な薬物乱用について、「幅広く科学的知見を蓄積・反映させながら、刻一刻と変化する薬物乱用情勢に対して、政府を挙げた総合的な対策をより一層講ずることにより、薬物乱用の根絶を図ることとする。」とされている。

今年度は、危険ドラッグについては、引き続き、検知システムの整備・拡充に取り組む。さらに、新たに乱用が問題となっている大麻を含有する食品形態製品(大麻含有食品)について、大麻含有成分である Δ^9 -THCの分析方法を確立する。

内容 指定薬物については、QTOF/MS スペクトルデータについて収集し、検知システムの整備、拡充及び活用方法の検討を実施する。大麻を含有する食品形態製品中のTHCについては、抽出精製法及びLC-QTOF/MS及びLC-MS/MSによる定性分析条件を検討する。

結果 QTOF/MSによるターゲットMS/MSモードで、20物質のMS/MSスペクトルを取得した。このスペクトルをこれまでのタンデムMSによるスペクトルと比較したところ、よく一致した。この20物質のスペクトルを、指定薬物及びその類似物質の精密質量等を収載したPCDL(Personal Compound Database and Library)に収載した。

キャンディ、クッキー及びチョコレートからのTHC抽出精製法を検討し、確立した。この方法を用いたTHC添加回収試験は、85%以上と良好であった。また、LC-MS/MS及びLC-QTOF/MSによるTHC確認条件を確立した。また、近畿厚生局麻薬取締部を通じて大麻含有食品7製品を入手し、分析したところ、THCを確認・定量することができた。

(2) 結核菌の Variable Numbers of Tandem Repeats (VNTR)法におけるマルチプレックスPCR法の導入

(研究期間：令和2年度)

目的 VNTR法は結核菌の分子疫学解析手法であり、PCRによって増幅させたタンデムリピートを、自動シークエンサーによって解析する手法である。当所では、結核菌1株につき24領域についてシングルPCRによって解析を実施しており、検査が煩雑である。このため検査の効率化を目的とし、マルチプレックスPCR系の確立を行った。

内容 試薬、プライマーの組み合わせと濃度、反応条件について検討を行い、既存の検査系と同等以上の性能を有するマルチプレックスPCRの系を確立する。

結果 試薬はKOD Multi & Epi (TOYOBO)を使用し、プライマーミックスを6組作成した。反応条件は94°C/2分の初期変性、98°C/10秒、60°C/30秒、68°C/1分を35サイクル、72°C/10分の後伸長を行うことで最も良好な結果が得られた。

確立したマルチプレックスPCRの系を用いて、当所で保管している結核菌のDNA20検体について解析を行い、シングルPCRで解析した結果と比較した。その結果、2検体の各1領域において結果が一致しなかった。DNAが増幅されなかった原因について検討するため、PCR増幅産物の産生量と長さ

を比較したところ、増幅産物が長いほど収量が少ないことが明らかとなった。結果が不一致であった 2 領域はいずれもリポート数が多く、PCR によって増幅が起りにくかったことが要因であると推測された。今後の検査において、リポート数が多い検体では不正確な結果を示す場合も考えられるため、PCR による増幅が見られなかった領域においては、詳細な解析を実施する必要があると考えられた。

(3) ワンヘルスアプローチによる環境中の薬剤耐性菌の存在実態調査

(研究期間：令和 2 年度)

目的 近年、「ワンヘルス」の概念が提唱されている。ワンヘルスとは、人、動物、環境（生態系）の健康は相互に関連して一つであり、地球規模で一括して捉え、維持して行くという考え方である。薬剤耐性菌については、人や動物だけでなく、環境中の薬剤耐性菌の動向を把握することが重要である。水環境を通じた薬剤耐性菌の変化や拡大を防ぐため、河川水及び海水における薬剤耐性菌の現状及び動向を把握する。

内容 医療関連感染で問題となっている ESBL 産生菌とカルバペネマーゼ産生菌(CPE)を対象とし、河川水(黒瀬川、瀬野川)及び海水(広島湾)からの菌分離と分離菌株の解析を行う。

結果 ESBL 産生菌は CTX-M-9group の *Escherichia coli* が多く検出された。2020 年 5 月～2021 年 2 月に分離した全 31 株の *E. coli* のうち、CTX-M-9group が 77.4%、CTX-M-1group が 22.6%であった。病院で多く検出されるクローンである ST131 の割合は 41.9%であり、フルオロキノロン系薬剤耐性率は non-ST131 が 38.9%であるのに対し、ST131 は 69.2%であった。水環境中においても人から検出される ESBL 産生菌と同様の薬剤耐性遺伝子や薬剤感受性パターンを示す株が検出されることが明らかとなった。

(4) 広島県産ジビエにおける E 型肝炎ウイルス保有状況調査

(研究期間：令和 2 年度)

目的 ジビエとは、野生鳥獣またはその肉のことであり、家畜と異なり生産段階での衛生管理が困難であることから、E型肝炎ウイルスを始め様々な病原体を保有し、動物由来感染症を引き起こす可能性がある。広島県における E型肝炎の発生数は依然として増加傾向にあることから、県内で捕獲される野生鳥獣(イノシシ、シカ)における E型肝炎ウイルスの感染状況をリアルタイム PCR 検査等による調査を行い、E型肝炎感染の実態を把握することにより健康被害のリスク現状を明らかにする。

内容 E型肝炎のリアルタイム PCR 検査系の反応条件の検討を行う。公設のジビエ 3 施設及び畜産技術センターで処理、または捕獲されたイノシシ、シカから肝臓、血液を採材し、リアルタイム PCR 及び Conventional PCR 法により遺伝子検査を行って、これらの E型肝炎ウイルス保有状況を調査し、調査結果を関係機関へ情報提供する。

結果 E型肝炎のリアルタイム PCR 系のセットアップについては、使用機器としては LightCycler 480 II を使用し、2 種の試薬(QuantiTect Probe RT-PCR Kit, LightCycler 480 Probes Master)で検討を行った結果、QuantiTect Probe RT-PCR Kit で最適化を図ることができた。県内の 3 市のジビエ施設と畜産技術センターでイノシシ 103 頭(血清 103 検体、肝臓 100 検体)、シカ 96 頭(血清 96 検体、肝臓 96 検体)を採材し、リアルタイム PCR 法で検査したところイノシシ 3 頭(血清 3 検体、肝臓 3 検体)から E型肝炎ウイルスを検出した。また、これら E型肝炎ウイルス陽性検体は Conventional RT-PCR 法でも同様に陽性を示した。イノシシにおける陽性率は、2.9%(3/103)であった。これらの結果については、3 市の関係課と県食品生活衛生課へ報告した。

(5) 県内の食の安全安心を推進する効果的な検査体制の構築に関する研究**-産直市場で販売される農産物の残留農薬実態調査-**

(研究期間：令和2年度)

目的 県保健所試験検査課が実施している残留農薬検査では、疑義が生じた場合、当センターにて再検査を実施することとなっており、当センターで残留農薬の検査体制を整備することは急務である。また、残留農薬検査の検体を収去する際、収去困難な農産物があることから、これらを対象に残留農薬の実態を把握し、事業課へより効果的な検査体制を提言する資料とする。

内容 産直市場及び道の駅を中心に収去困難な農産物を購入し、残留農薬の実態調査を行う。

結果 県保健所試験検査課が実施している項目のうち、LC-MS/MS で測定可能な項目を整理し、これに加えてネオニコチノイド系農薬8成分のLC-MS/MS分析条件を決定した。産直市場等から51検体を購入し、残留農薬の実態調査を行ったところ、ネオニコチノイド系農薬の検出を確認した。県内産農産物の安全性を確保していくためには、検査項目の拡充が必要と考えられた。

(6) 現場に適用可能な簡易アスベスト検出技術の開発

(研究期間：平成29～令和2年度)

目的 環境行政部局からのニーズに基づき、解体現場や自然災害発生時において、現場で建材等に含まれるアスベストの有無を迅速に判定できる技術を開発に着手した。

内容 アスベストと選択的に反応する発色剤を探索し、アスベスト含有建材への適用性を検討する。

結果 発色剤を用いた鉱物判定法を応用することで、アスベストと選択的に反応する発色剤を見出した。また、本研究で見出した発色剤はアスベスト含有建材にも適用可能であることがわかった。次年度以降も継続して、本技術の高精度・高感度化に向けた取組を実施していく予定である。なお、本研究で見出した発色剤は特許出願を行い、令和2年10月に特許登録された(特許第6781441号)。

(7) AIQS法を用いた網羅的な化学物質モニタリング

(研究期間：令和2年度)

目的 災害・事故時の化学物質スクリーニングとして、AIQS(GC/MSによるデータベース分析)が目目されている。AIQSを活用した環境試料分析を実施できることを目指す。また、災害・事故時には対照となる平常時データが必要である。平常時データの取得と比較の手法検討を行う。

内容 県内河川水を対象に、一斉分析用データベース(島津製作所製)を用いた942物質のAIQS分析を行い、GC/MSの補正、試料処理法、農薬の添加回収率等の検討を行った。他に解析ソフトMS-DIALを用いた解析を行った。河川水を農薬添加の有無で2グループに分け、GC/MSデータの差の検出を試みた。

結果 河川水を対象としたAIQS分析法を確立した。またMS-DIALにより、グループ間の差として添加農薬を検出可能であった。データ比較や物質の季節変動等の解析に活用可能と考えられた。

(8) 県内における里海づくり活動の効果的手法の検討

(研究期間：令和2年度)

目的 里海づくり活動のひとつとして県内で実施されているアサリの保全・再生活動について効果的な方法を探索し、県民の里海づくり活動の推進に資する。

内容 干潟の保全・再生活動として行われているアサリの被覆網について、その効果が得られていない海域(県中部海域)において、原因を調査し、対応策を検討する。また、稚貝を効果的に集める方法として採苗袋(網袋に砂利を詰めたもの)を用いた方法を検討する。

結果 被覆網の効果が現れない海域(安浦地区)では稚貝はほとんど存在しないが、移殖した稚貝は順調に生育したことから、干潟環境はアサリの生育に適しており、着底稚貝が少ないことが不調の原因であると推察された。宮島の干潟で採苗袋を用いたアサリ稚貝の採苗試験を行った結果、干潟と比較して表面積当たり数倍の量の稚貝を採取できることを確認した。

(9) 広島湾海域の酸素消費に関連する有機物の挙動について

(研究期間：令和2年度)

目的 広島湾海域における水質・底質環境の経年的な解析結果及び貧酸素化関連物質の挙動を詳細に把握し、「沿岸域の環境の保全、再生及び創出」に必要な対応策を検討し、今後の施策に資する。

内容 広島湾の公共用水域調査地点3地点(広島湾西部21, 広島湾14, 広島湾12)における水質・底質(夏期・冬期)の季節変動を把握するとともに、広島湾内の海水を用いて有機物の短期・長期分解試験を行い、有機物分解と酸素消費の挙動を把握し、生物生息環境への影響を検討する。

結果 今年度の調査では、夏期の底層DOは3.0 mg/Lを下回らなかった。秋期以降の溶存態栄養塩類は秋期で全層、冬期で表層に一定程度確認された。底質は例年並みであり、夏期・冬期ともに、泥温は昨年よりも低下していた。湾内の海水を用いた夏期の分解試験では短期間で酸素が大量に消費され、その後は消費量が低水準となることが確認された。さらに加温(20・25℃)条件の違いにより、25℃下では試験初期に高い酸素消費が確認された。また溶存態窒素のうち、アンモニア態窒素が酸素消費に伴い増加、実験終期にかけてようやく硝化が進行し、亜硝酸態・硝酸態窒素が確認された。一方、冬期では加温条件にかかわらず、酸素消費速度は低く、溶存態窒素の増加も緩慢であった。

(10) 環境大気中の微小粒子状物質(PM2.5)に関する研究

(研究期間：令和2年度)

目的 本県におけるPM2.5の特徴(発生源寄与率、発生要因)を把握する。

内容 県内のPM2.5の特徴把握を目的とし、令和元年7月18日から8月1日にかけて、広島県における一般環境の代表地点として、県中央部に位置する東広島市と広島県西部沿岸部の大竹油見公園(大竹市)で採取したPM2.5について成分分析及び発生源解析を行った。

結果 令和元年7月18日から8月1日にかけて、東広島市及び大竹市でPM2.5を14日間(14時から翌13時)連続採取し、成分分析を実施した。このデータを用いて、今年度、解析を実施した結果、東広島市ではPM2.5の約7割が、大竹市では約8割が二次生成粒子であった。両地点において、二次生成粒子の中でも硫酸塩や有機粒子の割合が大きいため、二酸化硫黄ガス(SO₂)や揮発性有機物質(VOC)の影響が大きいと推察された。採取期間中の高濃度期間となった7月25日から28日において、PM2.5中の硫酸イオンの割合を比較すると、東広島市34～47%、大竹市40～54%と大竹市は東広島市と比べて硫酸イオンの割合が大きいため分かった。また、発生源解析の結果、東広島市では自動車排出ガスの寄与率が高く、大竹市では重油燃焼の寄与率が高かった。さらに、日別に発生源の解析を行った結果、高濃度期間では、2地点間で共通し、二次生成粒子が増加していた。また東広島市ではブレーキ粉塵等、自動車に関する項目の寄与が増加しており、大竹市では重油燃焼及び海塩粒子の寄与が増加していた。

(11) 油種の簡易判定法の開発

(研究期間：令和2年度)

目的 令和元年度に実施した基盤研究「環境行政ニーズの調査及びソリューション提案の探索」の厚生環境事務所におけるニーズ調査の中で、原因不明の油の公共用水域への流出に関する問題が挙げられた。原因不明の油の種類を現場で判別することができれば、水質事故の発生源特定につながる等、早期に問

題が解決されることが期待できる。本研究では、油の有無を判定できる方法の開発を目的として、簡易に油種を判定できる方法の開発を検討した。

内容 油の種類を調査し、種類による性質の違い等をまとめ、油種の簡易判定方法を検討する。また、油種に関して集まった情報を整理し、データベースにする。

結果 油の判定液の溶剤を調製し、油の有無による着色の違いを見いだすことができた。油種の違いについては、さらなる検討が必要であるため、次年度以降も継続して、油種の簡易判定方法の開発に取り組んでいく予定である。

(12) 県内の気候変動適応に関する研究

(研究期間：令和 2 年度)

目的 広島県では、令和 2 年度に「第 2 次広島県地球温暖化防止地域計画」を改定することとしており、気候変動適応に関する内容を盛り込む予定となっている。そのため、平成 20 年度にとりまとめた「広島県内における温暖化影響調査」の更新が求められおり、県民生活や経済への影響についてデータの収集・解析を行うことにより、広島県地球温暖化防止地域計画の改定に必要なとされるデータを提供する。

内容 地球温暖化、環境適応に関する資料収集、データの整理、まとめを行う。

結果 広島県でも気温上昇など、既に様々な気候変動の影響が確認されている。今後気候変動への対策として、温室効果ガス等の削減に向けた緩和策と共に、建築物の高断熱化、農作物の高温対策、災害対策など、様々な適応策を講じていく必要がある。

3-2 受託研究

本年度は、企業等からの依頼により、受託研究 3 課題を実施した。

3-3 協力研究

(1) 日本医療研究開発機構(感染症実用化研究事業〔新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業〕)「下痢症ウイルスの分子疫学および流行予測に関する研究」

(研究期間：平成 29～令和 2 年度)

目的 下痢症ウイルス感染症に関する網羅的・包括的な分子疫学および流行予測に資する研究を実施し、下痢症ウイルスのライフサイクル、疫学像を解明する。

内容 2017/18 シーズンに検出されたノロウイルス GII.2, GII.17 の RdRp-VP1 領域の全塩基配列を解読し、配列データを研究班へ送付する。

(2) 日本医療研究開発機構(新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業)「薬剤耐性菌のサーベイランス強化および薬剤耐性菌の総合的な対策推進に関する研究」

(研究期間：平成 30～令和 2 年度)

目的 薬剤耐性菌の薬剤感受性試験、特に MIC 測定の技術普及を目的とする。将来的には地方衛生研究所においてアンチバイオグラムを提供できる体制を整備することを目指す。

内容 CRE19 株(CPE と non-CPE)及び標準菌 1 株について、薬剤感受性試験(ドライプレートを用いた MIC 測定、寒天平板希釈法による MIC 測定、ディスク法)を行い、検査法の評価を行った。

結果 研究班で評価し、概ね良好な結果を得たが、菌株によっては MIC 値にばらつきが見られた。

(3) 厚生科研(新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業)「食品由来感染症の病原体の解析手法

及び共有化システムの構築のための研究」

(研究期間：平成 30～令和 2 年度)

目的 分子疫学解析の開発・評価・精度管理，当該解析法に基づく病原体情報の効率的，効果的な共有化を行うためのシステムの開発を柱として，本研究によって流行株の把握，並びに広域事例における感染源の究明及び感染拡大の防止に貢献することを目指す。

内容 腸管出血性大腸菌(EHEC) O157 の菌株を用いた IS-printing System(IS-P 法)，パルスフィールドゲル電気泳動法(PFGE 法)及び Multiple-locus Variable Number Tandem Repeat Analysis 法 (MLVA 法)について外部精度管理を実施する。また，中四国地方で発生した EHEC による感染事例について，分子疫学解析結果や疫学情報を収集し比較調査を行う。

結果 MLVA 法を導入する地方衛生研究所は増加傾向にある。MLVA 法を導入する施設に対して，技術研修及び本研究成果に基づく MLVA 法導入に係る技術的支援及び導入後の継続的な精度管理の実施が，検査精度管理体制の強化のためにも必要と考えられた。

(4) 厚生科研(食品の安全確保推進研究事業)「食品中の食中毒細菌の制御法の確立のための研究」

(研究期間：平成 30～令和 2 年度)

目的 食品中の食中毒細菌の制御法の確立のための研究を，新興食中毒細菌，特に *Escherichia albertii* 及び *Arcobacter* 属菌を対象にして実施する。

内容 *Arcobacter*属菌の培養，分離方法及び検出法について検討した。

(5) 厚生科研(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「公衆浴場におけるレジオネラ症対策に資する検査・消毒方法等の衛生管理手法の開発のための研究」

(研究期間：令和元～3 年度)

目的 公衆浴場におけるレジオネラ症対策に資する検査・消毒方法等の衛生管理手法を確立する。

内容 「携帯型フローサイトメーターによる環境水中レジオネラリスクの現地評価技術の標準化」に研究協力者として参加した。複数機関で検査標準作業書に従って模擬試料を用いた検査を実施し，施設間の結果を比較した。

結果 定性的には培養法と同等の検査成績を示し，全国の研究機関でも一定の有効性が認められた。

(6) 厚生科研(食品の安全確保推進研究事業)「食品や環境からの農薬等の摂取量の推計と国際標準を導入するための研究」

(研究期間：令和元～3 年度)

目的 厚生労働省では食品を介した残留農薬等の暴露量を推定し，許容一日摂取量(ADI)の 80%を超えないよう食品中残留農薬等の基準値を設定している。しかしながら，国際的には ADI の 100%を基準に設定するのが主流である。この 80%というのは，20%が食品以外という仮定の元であるが，その科学的根拠にはデータが不足している。そこで，食品及び環境を介した農薬，飼料添加物及び動物用医薬品(以下“農薬等”)の摂取量の推定とあわせて，水や大気等からの暴露について考慮することで，これまで以上に信頼できる摂取量を推定する。

内容 トータルダイエット(TD)試料を調製し，推定暴露量が ADI の 70%以上の農薬(フルアジホップブチル，アセフェート，クロルピリホス，メタミドホス，ヘキサジノン，ボスカリド，ブプロフェジン，ノバルロン，ピリダベン，フルベンジアミド)およびネオニコチノイド系農薬(アセタミプリド，クロチアニジン，ニテンピラム，チアクロプリド，チアメトキサム)の分析を行う。分析に際しては，一斉分析法を基本とし，食品群ごとに添加回収試験を実施することで妥当性評価を行いつつ実施し，分析結果を

研究班に送付する。

(7) 国環研Ⅱ型研究「里海・里湖流域圏が形成する生物生息環境と生態系サービスに関する検討」

(研究期間：平成30～令和2年度)

目的 里海・里湖流域圏において、干潟、藻場、浅場、水草帯等といった人間生活の接点となる場における生物多様性や生物生息環境と生態系サービスに関する調査や評価を実施する。

内容 地環研等により継続的に取得・蓄積されてきた水質・底質・生物分布情報等から生物の生息環境等とその変遷を整理する。また、温暖化緩和としてのブルーカーボンを評価するため、水界生物や底質等に含まれる難分解性有機物の炭素含有量原単位算出のための室内実験を行う。

結果 全体会議(Web)を行い、各自治体の調査結果等について情報交換を行った。また、室内実験では、水界の短寿命生物及び生息場の底質における各種含有炭素率(易分解・難分解・無機)のデータを得た。

(8) 国環研Ⅱ型研究「光化学オキシダントおよびPM2.5汚染の地域的・気象的要因の解明」

(研究期間：令和元～3年度)

目的 光化学オキシダントの現状把握と前駆物質の光化学オキシダント生成影響に関する基礎的知見の取得、PM2.5の発生源寄与解析や気象解析等による高濃度要因の解明、さらにシミュレーションモデルを活用して、大気汚染物質の挙動の把握と高濃度の生成要因を明らかにする。

内容 春季、夏季の2期間にわたりフィルターパック法によるPM2.5観測及びガス濃度の観測を実施し、瀬戸内海地域の高濃度要因について解析を行う。

結果 本県は、フィルターパック法による観測を実施し、得られたデータを本共同研究の解析用データとして提供した。夏季観測では高濃度イベントをとらえ、PM2.5とガス成分の関係性について新たな知見を得た。

(9) 国環研Ⅱ型研究「災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発」

(研究期間：令和元～3年度)

目的 事故・災害時の化学物質スクリーニングとして、GC/MSによる全自動同定定量システム(AIQS)の活用が進められている。AIQSデータベースに事故・災害時に評価すべき化学物質を登録し、より実用的なものとする。

内容 参加機関が協力し、既存データベースの評価と新規物質の登録を行う。

結果 各機関で異なるGC/MSを使用していることから、引き続き機器間差補正の対応が進められた。参加機関の希望物質を受けて、国立環境研究所によりデータベース登録が開始された。

(10) 国環研Ⅱ型研究「LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究」

(研究期間：令和元～3年度)

目的 医薬品を始めとした生活由来化学物質(環境中濃度が予測無影響濃度を超過している事例のある物質や環境中で比較的高濃度で検出される物質)について、参加機関が協力して水質の環境実態調査を行い、環境行政に資する。

内容 当センターは県内河川の生活由来化学物質の実態調査を実施する。

結果 県内7地点について令和2年5, 8, 12, 令和3年1月に採水し、生活由来化学物質18物質の分析を実施した。一部の医薬品は予測無影響濃度より高濃度で検出された。

(11) 国環研Ⅱ型研究「沿岸海域における新水質環境基準としての底層溶存酸素(貧酸素水塊)と気候変動の及ぼす影響把握に関する研究」

(研究期間：令和2～4年度)

目的 現在、全国各地の沿岸海域で顕在化している水質上の問題である貧酸素水塊と貧栄養状態に加え、気候変動に対する海水温変動の影響を評価する。

内容 貧酸素水塊の発生に関する底層 DO、生物化学的酸素要求量(BOD)を含む有機汚濁物質、貧栄養状態の評価に係る栄養塩類の測定に加え、溶存態有機窒素(DON)分解・溶存態無機窒素(DIN)生成試験を行い、これら測定結果の解析を行う。さらに、海域における気候変動の影響評価として、水温について長期変動傾向の解析を行う。

結果 広島湾において上記項目の測定及び室内試験を実施し、測定項目間の関連性を解析した。また、全体会議(Web)において貧酸素化や栄養塩等に関する各地域の実態について、情報交換を行った。

(12) 国環研Ⅱ型研究「廃棄物の不適正管理に起因する環境影響の未然防止に係る迅速対応調査手法の構築」

(研究期間：令和2～4年度)

目的 地方環境研究所の有する調査手法や経験を統合化・共有することで、事案発生時における各地方環境研究所の対応能力を向上させるとともに緊急時の自治体の横断的な現場対応ネットワークの構築を目指す。

内容 事案発生時を想定した際の初動対応実施手順案を作成するとともに調査手法と観測事例を含む情報共有プラットフォームを構築する。

結果 全体会議(Web)等を通じ、現場調査手法等について情報交換を行った。